

国名	ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト
ケニア共和国	

I 案件概要

事業の背景	<p>ケニアでは、農業生産労働の70%を女性が担っていた。小規模農家において、女性は重要な役割を担っているにもかかわらず、女性農民の生産性は、土地、農業資材、農業技術、マーケット等への限定的なアクセスに起因して、男性農民と比較した場合2~3割程度も低いと推定されていた。こうした中、ケニアの「農業セクター開発戦略」(ASDS)では、女性が農業に果たす役割を重視し、農業分野の事業においてジェンダー主流化を通じて男女共同参画を推進していくことを、農業開発に向けた重要な戦略の1つとして掲げ、農業・畜産・水産省(MOALF)(当時、農業省)は、2010年に「ジェンダー主流化戦略書」を策定した。</p>																																		
事業の目的	<p>本事業は、(1)ジェンダー主流化パッケージ(GMP)*1の開発、(2)連携パートナー*2のスタッフ及び対象サブカウンティ政府のGMPにかかる能力強化、(3)GMPの連携パートナー以外の小規模農家事業、カウンティ政府及び農業研修校への導入を通じて、MOALF及びカウンティ政府のジェンダー視点に立った農業普及サービス実施能力を強化し、もって小規模農業・牧畜・漁業に従事する男女世帯の生計向上に寄与することを目指した。</p>																																		
	<p>1. 上位目標：ジェンダー視点に立った農業普及サービスによって小規模農業・牧畜・漁業に従事する男女世帯の生計が向上する。 2. プロジェクト目標：農業・畜産・水産省(MOALF)及びカウンティ政府のジェンダー視点に立った農業普及サービスを実施する能力が向上する。</p> <p>*1「ジェンダー主流化パッケージ」とは、男女共同参画型の農家経営を推進していくために、小規模農家支援事業において、ジェンダーの視点から実施していくべき一連の活動群及びそれらの活動の実践にあたって必要な研修モジュール、チェックリスト、マニュアル、ガイドライン等の実践ツールを取りまとめたもの。 *2 本事業実施中、東アフリカ農業生産性向上プロジェクト(EAAPP)/世界銀行とジェンダー主流化に向けた協力のための覚書が締結され、また、JICA「稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト」(RiceMAPP)との間でも、ジェンダー主流化に向けた連携活動の実施が合意された。また、事業期間の最後の1年間で、さらに2つの連携事業が選定された。</p>																																		
実施内容	<p>1. 事業サイト：</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">サイト</th> <th style="width: 25%;">カウンティ</th> <th style="width: 25%;">作物</th> <th style="width: 25%;">連携事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">当初連携事業</td> </tr> <tr> <td>マティラ西サブ・カウンティ</td> <td>ニエリ</td> <td>酪農</td> <td>EAAPP(世銀融資案件)</td> </tr> <tr> <td>テソ南サブ・カウンティ</td> <td>ブシア</td> <td>キャッサバ</td> <td>EAAPP(世銀融資案件)</td> </tr> <tr> <td>ムエア灌漑地区(MIS)</td> <td>キリニャガ</td> <td>コメ</td> <td>RiceMAPP(JICA技術協力事業)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">最終年で選定された連携事業</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>ナンディ</td> <td>漁業</td> <td>東部アフリカ栄養不良対策及び若年層雇用対策のための栄養に配慮した農業多様化振興プロジェクト(FAO)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>イシオロ</td> <td>畜産</td> <td>牧畜民生計支援プロジェクト(RPLRP)(世銀融資案件)</td> </tr> </tbody> </table>			サイト	カウンティ	作物	連携事業	当初連携事業				マティラ西サブ・カウンティ	ニエリ	酪農	EAAPP(世銀融資案件)	テソ南サブ・カウンティ	ブシア	キャッサバ	EAAPP(世銀融資案件)	ムエア灌漑地区(MIS)	キリニャガ	コメ	RiceMAPP(JICA技術協力事業)	最終年で選定された連携事業				—	ナンディ	漁業	東部アフリカ栄養不良対策及び若年層雇用対策のための栄養に配慮した農業多様化振興プロジェクト(FAO)	—	イシオロ	畜産	牧畜民生計支援プロジェクト(RPLRP)(世銀融資案件)
	サイト	カウンティ	作物	連携事業																															
	当初連携事業																																		
	マティラ西サブ・カウンティ	ニエリ	酪農	EAAPP(世銀融資案件)																															
	テソ南サブ・カウンティ	ブシア	キャッサバ	EAAPP(世銀融資案件)																															
	ムエア灌漑地区(MIS)	キリニャガ	コメ	RiceMAPP(JICA技術協力事業)																															
	最終年で選定された連携事業																																		
—	ナンディ	漁業	東部アフリカ栄養不良対策及び若年層雇用対策のための栄養に配慮した農業多様化振興プロジェクト(FAO)																																
—	イシオロ	畜産	牧畜民生計支援プロジェクト(RPLRP)(世銀融資案件)																																
<p>2. 主な活動：(1)GMPの開発、(2)連携パートナーのスタッフ及び対象サブカウンティ政府のGMPにかかる能力強化、(3)GMPの連携パートナー以外の小規模農家事業、カウンティ政府及び農業研修校への導入</p>																																			
<p>3. 投入実績</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 5人</td> <td>(1) カウンターパート配置 11人</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 8人</td> <td>(2) オフィス・施設 オフィススペース、電気、水、電話等光熱費</td> </tr> <tr> <td>(3) 第三国研修 3人(南アフリカ)、15人(タンザニア)、1人(国連本部)</td> <td>(3) ローカルコスト 運営費用の一部</td> </tr> <tr> <td>(4) 機材供与 車両、PC、プリンター、他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 現地活動費 日当、謝金、他</td> <td></td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 5人	(1) カウンターパート配置 11人	(2) 研修員受入 8人	(2) オフィス・施設 オフィススペース、電気、水、電話等光熱費	(3) 第三国研修 3人(南アフリカ)、15人(タンザニア)、1人(国連本部)	(3) ローカルコスト 運営費用の一部	(4) 機材供与 車両、PC、プリンター、他		(5) 現地活動費 日当、謝金、他																						
日本側	相手国側																																		
(1) 専門家派遣 5人	(1) カウンターパート配置 11人																																		
(2) 研修員受入 8人	(2) オフィス・施設 オフィススペース、電気、水、電話等光熱費																																		
(3) 第三国研修 3人(南アフリカ)、15人(タンザニア)、1人(国連本部)	(3) ローカルコスト 運営費用の一部																																		
(4) 機材供与 車両、PC、プリンター、他																																			
(5) 現地活動費 日当、謝金、他																																			
事業期間	(事前評価時) 2014年3月～2017年3月	事業費	(事前評価時) 334百万円、(実績) 208百万円																																
	(実績) 2014年9月～2017年8月																																		
相手国実施機関	農業・畜産・水産省(MOALF)(現、農業・畜産・水産・協同組合省：MoALFC))																																		
日本側協力機関	—																																		

II 評価結果

1 妥当性

【事前評価時のケニア政府の開発政策との整合性】

本事業はケニア政府の開発政策と合致していた。2008年に策定された長期国家開発計画である「ケニア・ビジョン2030」では、ジェンダー間の不平等を国家全体の経済成長に多大なコストをもたらす大きな要因の一つとしての認識を示し、男女の平等な社会参加と共に、ジェンダー課題の克服を優先事項として掲げている。「農業セクター開発戦略」(ASDS)は、農業において女性が果たす役割を強調し、農業分野の事業におけるジェンダー主流化を通じてジェンダーの平等を推進している。MOALF(当時、農業省)は、2010年に「ジェンダー主流化戦略書」を策定した。

【事前評価時のケニアにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、ケニアにおける農業分野のジェンダー主流化にかかるニーズと合致していた。背景に記載のとおり、農業生産において、土地、農業資材、農業技術、マーケット等への限定的なアクセス等に関して男女間の格差があった。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は日本のケニアに対する援助方針とも合致していた。第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の成果文書である「TICAD V 横浜行動計画 2013-2017」では、「小農及び小規模農家は、アフリカ諸国における大半の食料を生産していることから、これらの農民、特に女性に平等なアクセスと機会が確保されるよう特別な留意が必要である。これに関し、女性農民特有のニーズに対する配慮や、女性農民団体の活動拡大のための支援は、農業生産と農村所得の増加のために重要」と明記されている。また、農業開発はケニアに対するODAの重点分野のひとつであった¹。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

プロジェクト目標は事業完了時に一部達成された。議論や協議、定期的な会合を通じて、GMPはMOALFから肯定的な反応を得たが、事業完了時にはGMPは採用されなかった(指標1)。連携事業3案件はGMPコンポーネントを計画や活動の中で実施し、3つのカウンティは、戦略は策定されていないものの、コミットメントを示した(指標2)。一方、対象となる連携事業では、意思決定(指標3)、生産活動における労働配分(指標4)、連携事業で導入された技術へのアクセスと適応の増加(指標5)などの点で、ジェンダー関係が改善された。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

本事業の効果は、事業完了後も一部継続している。MoALFCは、GMPが導入したジェンダー平等と生活改善のための世帯参加の概念をいくつかの事業で適用し、ジェンダー問題の主流化を行っている。EAAPPの後継事業「東部・中央アフリカ農業変革プロジェクト(ECCATP)」が事業化されなかったにもかかわらず、その他連携事業の一部(後継事業を含む)やカウンティは継続的にGMPを実施している。カウンティは予算の問題に阻まれているが、それでも各事業を通じてジェンダー主流化を組み込むための方法を見つけている。対象の連携事業におけるジェンダー関係については、受益者インタビューによると、ジェンダーの関係は改善されより対等なものになっており、男性・女性は本事業で導入された技術を継続的に活用している。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は、事後評価の時点で一部達成されている。事後評価で訪問した連携事業のサイト(ニエリ・カウンティのEAAPPによる乳製品生産、ブシア・カウンティのEAAPPによるキャッサバ生産、キリニャガ・カウンティのRiceMAPP)では、インタビューした受益者の大多数の生産性(指標1)、収入(指標2)、資産(指標3)が向上した。

GMPの実施(指標4)は、目標を一部達成した。目標は10事業であったが、GMPを実施したのは6案件であった。カウンティに関してはニエリ、ブシア、キリニャガ以外の7カウンティを目標としていたが、4つのカウンティでは、GMPをある程度実施した。また、農業研修校1校(目標は2件)がGMPを実施した。ジェンダー主流化は、国やカウンティレベルのほとんどの事業の中心的な側面となっているが、期待されているGMPコンポーネントがカウンティでは実施されていないことは明らかである。さらに、本事業に参加したカウンティも含めて、本事業の効果を普及するための明確な戦略を立てることができていない。MoALFCは、GMPコンポーネントの普及に関するガイダンスを提供する取組をしているが、MoALFC国家作物開発・農業研究局(SCDC&AR)ジェンダー・ユニットへ配賦される予算では限界がある。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業による自然環境への直接的な負のインパクトはみられない。しかし、対象となるバリューチェーンが乳製品であるニエリ・カウンティでは、土壌や水の保全に関する懸念が示された。農家は害虫や病気の駆除や飼料の収穫量を増やすために化学薬品を使用し、それが土壌の劣化や河川の汚染の原因となっている²。カウンティ政府は、土壌保全のためのプログラムを開始した。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは中程度である。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績	出所
プロジェクト目標：農業・畜産・水産省(MOALF)及びカウンティ政府のジェンダー視点に立った農業普及サービスを	(指標1) GMPがMOALF省内で採用される。	達成状況：未達成(一部継続) (事業完了時) - 事業完了時にGMPは採用されなかった。 - 2016年8月の全体ワークショップでドラフトGMPが発表されて以降、GMP利活用につき、MOALF及びその他ステークホルダーと討議が重ねられた。 - MOALFのマネジメント層との定期会合でGMPの内容が提示され、参加者から前向きな反応が得られた。 (事後評価時)	- JICA資料 - MoALFC質問票及びインタビュー

¹ 外務省「ODAデータブック2013」による。

² 聞き取りを行った受益者、カウンティ職員によると、河川の汚染に関連して病気になるケースがあり、作付けに大きな影響はないものの、土壌の健康状態が低下している農場もある。

<p>実施する能力が向上する。</p>	<p>MoALFC は、農業における女性の生産性向上や若者の参加を妨げている問題は、労働、資源、収入の分配に関する意思決定プロセスにあることを突き止めた。これに沿って、GMP で導入されたジェンダー平等と生活改善のための世帯参加の概念は、いくつかの事業においてジェンダー主流化として適用されている。</p>											
<p>(指標 2) GMP 実施にかかる戦略が、連携パートナー・プロジェクト 3 案件、及びカウンティ 3 政府で策定される。</p>	<p>達成状況：一部達成（一部継続） (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携パートナー事業 (i) EAAPP 並びにその後継案件の ECAATP)、(ii) RiceMAPP 並びに後継案件(策定中)の灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト (CaDPERP)、(iii) RPLRP)では、事業計画や活動のなかに GMP のコンポーネントが含まれた。 カウンティ 3 政府 (ブシア、ニエリ、キリニヤガ) は、GMP 活用をコミットしている。 <p>(事後評価時)</p> <table border="1" data-bbox="507 465 1362 1108"> <tr> <td data-bbox="507 465 683 533">パートナー事業/カウンティ</td> <td data-bbox="683 465 1362 533">GMP 実施の概要</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 533 683 689">CaDPERP</td> <td data-bbox="683 533 1362 689">中核農家の研修には、ジェンダーの視点が盛り込まれ、草刈り用具やレベラーなどの女性にも使いやすい器具が導入された。農家は、米の生産活動のための男女協働計画について学び、女性の負担を減らすために、雨水採取など再生産労働を省力できる手法や技術への投資が奨励された。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 689 683 891">ブシア・カウンティ</td> <td data-bbox="683 689 1362 891">ECAATP が EAAPP を引き継ぐことができなかったため、カウンティも女性を受益者としたり、ジェンダー視点を主な目的とした事業や戦略を打ち出すことはなかった。しかし、カウンティは、すべての事業において、横断的な課題としてジェンダーの視点を導入しており、各世帯がより生産的になるために、研修に参加型の意思決定が取り入れられている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 891 683 1048">ニエリ・カウンティ</td> <td data-bbox="683 891 1362 1048">ECAATP が開始されなかったにもかかわらず、カウンティは農家に対するすべての研修において、ジェンダー視点を主流にするよう努めてきた。雨水採取、小規模灌漑、家庭菜園、家畜周辺地での牧草栽培などの再生産技術にかかる GMP コンポーネントは、世帯の意思決定への参加とともに推進されている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1048 683 1108">キリニヤガ・カウンティ</td> <td data-bbox="683 1048 1362 1108">若者と女性は、カウンティ・レベルの意思決定プロセス委員会に組み込まれ、すべての研修は意識的に女性と若者を参加させている。</td> </tr> </table>	パートナー事業/カウンティ	GMP 実施の概要	CaDPERP	中核農家の研修には、ジェンダーの視点が盛り込まれ、草刈り用具やレベラーなどの女性にも使いやすい器具が導入された。農家は、米の生産活動のための男女協働計画について学び、女性の負担を減らすために、雨水採取など再生産労働を省力できる手法や技術への投資が奨励された。	ブシア・カウンティ	ECAATP が EAAPP を引き継ぐことができなかったため、カウンティも女性を受益者としたり、ジェンダー視点を主な目的とした事業や戦略を打ち出すことはなかった。しかし、カウンティは、すべての事業において、横断的な課題としてジェンダーの視点を導入しており、各世帯がより生産的になるために、研修に参加型の意思決定が取り入れられている。	ニエリ・カウンティ	ECAATP が開始されなかったにもかかわらず、カウンティは農家に対するすべての研修において、ジェンダー視点を主流にするよう努めてきた。雨水採取、小規模灌漑、家庭菜園、家畜周辺地での牧草栽培などの再生産技術にかかる GMP コンポーネントは、世帯の意思決定への参加とともに推進されている。	キリニヤガ・カウンティ	若者と女性は、カウンティ・レベルの意思決定プロセス委員会に組み込まれ、すべての研修は意識的に女性と若者を参加させている。	<ul style="list-style-type: none"> - JICA 資料 - MoALFC 質問票及びインタビュー - カウンティ政府職員インタビュー
パートナー事業/カウンティ	GMP 実施の概要											
CaDPERP	中核農家の研修には、ジェンダーの視点が盛り込まれ、草刈り用具やレベラーなどの女性にも使いやすい器具が導入された。農家は、米の生産活動のための男女協働計画について学び、女性の負担を減らすために、雨水採取など再生産労働を省力できる手法や技術への投資が奨励された。											
ブシア・カウンティ	ECAATP が EAAPP を引き継ぐことができなかったため、カウンティも女性を受益者としたり、ジェンダー視点を主な目的とした事業や戦略を打ち出すことはなかった。しかし、カウンティは、すべての事業において、横断的な課題としてジェンダーの視点を導入しており、各世帯がより生産的になるために、研修に参加型の意思決定が取り入れられている。											
ニエリ・カウンティ	ECAATP が開始されなかったにもかかわらず、カウンティは農家に対するすべての研修において、ジェンダー視点を主流にするよう努めてきた。雨水採取、小規模灌漑、家庭菜園、家畜周辺地での牧草栽培などの再生産技術にかかる GMP コンポーネントは、世帯の意思決定への参加とともに推進されている。											
キリニヤガ・カウンティ	若者と女性は、カウンティ・レベルの意思決定プロセス委員会に組み込まれ、すべての研修は意識的に女性と若者を参加させている。											
<p>(指標 3) 前期連携 2 案件で対象の農家グループのうち、少なくとも 15% のジェンダー関係が改善される。</p>	<p>達成状況：達成（継続） (事業完了時)</p> <ul style="list-style-type: none"> 意思決定方法について顕著な変化があるとのエンドライン調査結果が出ており、家族のより多くのメンバーが意思決定の過程に参加するようになった。エンドライン調査で、対象作物からの収入をどう使うかを配偶者と相談するとの回答者数が、ベースライン調査時と比べ、15%増加した。 対象 3 サイトとも、女性が再生産活動*の主な担い手にとどまっていた。とはいえ、事業対象地域中、テソ南やキリニヤガでは、ベースライン調査時と比べ、他の家族メンバーによるサポートが得られるようになった。他の家族メンバーからのサポートがまったくなく、女性単独で再生産活動を行っているとの結果は、テソ南で 4%、キリニヤガでは、10%減少した。 <p>*再生産活動には、調理、台所用品を洗うこと、水汲み、薪集め、掃除、洗濯、家族の必需品の買い物、未就学児の世話、学童の世話、病人や老人の世話、安全を保つための活動、コミュニティの義務などが含まれる。</p> <p>(事後評価時)</p> <table border="1" data-bbox="507 1594 1362 2009"> <tr> <td data-bbox="507 1594 667 1630">サイト</td> <td data-bbox="667 1594 1362 1630">現状</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1630 667 1818">マティラ西サブ・カウンティ (酪農、EAAPP) (ニエリ)</td> <td data-bbox="667 1630 1362 1818">訪問した 2 つの農家グループでは、固定的な性別役割分業が変容しており、生産活動や再生産活動への参加型アプローチがうまく取り入れられていた。女性の再生産活動を容易にする技術 (雨水採取、改良型コンロなど) がほぼすべての世帯に導入され、男性も料理などの再生産活動を行えるようになった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1818 667 2009">テソ南サブ・カウンティ (キャッサバ、EAAPP) (ブシア)</td> <td data-bbox="667 1818 1362 2009">訪問した 2 つの農家グループの受益者は、世帯での男女間で協調がみられた。女性が、活動や収入支出に関する意思決定の場に容易にアクセスできるようになった。さらに、男性は、女性や若者の再生産活動の負担を軽減するための技術を導入している。例えば、薪炭用の植樹、改良型調理用コンロの設置、給水用の井戸の掘削、雨水採取、ソーラーパネルの設置</td> </tr> </table>	サイト	現状	マティラ西サブ・カウンティ (酪農、EAAPP) (ニエリ)	訪問した 2 つの農家グループでは、固定的な性別役割分業が変容しており、生産活動や再生産活動への参加型アプローチがうまく取り入れられていた。女性の再生産活動を容易にする技術 (雨水採取、改良型コンロなど) がほぼすべての世帯に導入され、男性も料理などの再生産活動を行えるようになった。	テソ南サブ・カウンティ (キャッサバ、EAAPP) (ブシア)	訪問した 2 つの農家グループの受益者は、世帯での男女間で協調がみられた。女性が、活動や収入支出に関する意思決定の場に容易にアクセスできるようになった。さらに、男性は、女性や若者の再生産活動の負担を軽減するための技術を導入している。例えば、薪炭用の植樹、改良型調理用コンロの設置、給水用の井戸の掘削、雨水採取、ソーラーパネルの設置	<ul style="list-style-type: none"> - JICA 資料 - MoALFC 質問票及びインタビュー - カウンティ政府及びサブ・カウンティ職員インタビュー - (i) ニエリでの 2 農家グループ、(ii) ブシアの 2 農家グループ 20 農家、(iii) MIS の 10 農家へのインタビュー 				
サイト	現状											
マティラ西サブ・カウンティ (酪農、EAAPP) (ニエリ)	訪問した 2 つの農家グループでは、固定的な性別役割分業が変容しており、生産活動や再生産活動への参加型アプローチがうまく取り入れられていた。女性の再生産活動を容易にする技術 (雨水採取、改良型コンロなど) がほぼすべての世帯に導入され、男性も料理などの再生産活動を行えるようになった。											
テソ南サブ・カウンティ (キャッサバ、EAAPP) (ブシア)	訪問した 2 つの農家グループの受益者は、世帯での男女間で協調がみられた。女性が、活動や収入支出に関する意思決定の場に容易にアクセスできるようになった。さらに、男性は、女性や若者の再生産活動の負担を軽減するための技術を導入している。例えば、薪炭用の植樹、改良型調理用コンロの設置、給水用の井戸の掘削、雨水採取、ソーラーパネルの設置											

³ ジェンダー関係の変化は、異なるジェンダーグループ間での分業、意思決定のパターン、資源へのアクセスとコントロールの変化をみることで捉えられる。

			などがあり、男性も料理や洗濯などの再生産活動を手伝うことができるようになった。	
		MIS (コメ、Rice MAPP) (キリニヤガ)	世帯員間のジェンダー関係はあまり改善されていない。しかし、受益者の大部分 (80%以上) は、改良型コンロの設置や雨水採取などの技術や努力を受け入れ、再生産活動の負担を軽減することで、女性や若者の農業における生産性を向上させている。	
	(指標 4) 前期連携 2 案件で対象の農家グループのうち、少なくとも 10% の生産活動 ⁴ への参加が促進される。	達成状況：達成 (継続) (事業完了時) - 対象コミュニティでの生産活動の労働配分は、家族間でより公平になった。ベースライン調査時は生産活動の労働貢献度合いとして、全体の「39～47%」がある特定のジェンダーグループ (ニエリやブシアの場合は成人女性、キリニヤガの場合は成人男性) により行われていたのに対し、エンドライン調査では、「31～44%」に減少した。 - 対象作物栽培の市場販売については、ブシアとキリニヤガのサイトでは、以前より、夫と妻とが共同で決定しているようになった。ニエリの場合、青年男性や女性が牛乳の販売にかかる意思決定に参加するようになった。 (事後評価時) 上記指標 3 の表を参照。		同上
	(指標 5) 前期連携 2 案件で対象の農家グループのうち、少なくとも 10% の者が、連携プロジェクトで導入された技術へのアクセスや適用が増加する。	達成状況：達成 (継続) (事業完了時) - 連携事業の 3 サイトすべてにおいて、連携事業が直接行った研修以外の世帯で導入された技術の適用がベースラインと比べて 14～21% 高くなっており、連携事業の支援を受けた世帯間の中で技術移転が行われたことを示している。 - ベースラインとエンドライン調査のデータを比較すると、ブシアにおいては、男性・女性ともに、導入された技術への適用 (EAAPP 案件が導入した改良技術群 Technology, Innovations and Management Practices (TIMP) : 技術・イノベーション・運営実践) が増加した。 - キリニヤガの場合は、導入された技術への適用 [節水稲作技術 (Water Saving Rice Culture : WSRC)] は女性のみ増加しているが、その理由はこれまで男性が行ってきた生産活動関連の技術を女性も適用したからといえる。 (事後評価時) 上記指標 3 の表を参照。		同上
上位目標 : ジェンダー視点に立った農業普及サービスによって小規模農業・牧畜・漁業に従事する男女世帯の生計が向上する。	(指標 1) GMP を導入した小規模農家支援事業のうち、少なくとも 10% の対象農家の、対象作物の生産性が上がる。	(事後評価時) : 達成 サイト 生産性の変化、GMP 及びその他の要因		- MoALFC 質問票及びインタビュー - カウンティ政府及びサブ・カウンティ職員インタビュー - (i)ニエリでの 2 農家グループ、(ii)ブシアの 2 農家グループ 20 農家、(iii) MIS の 10 農家へのインタビュー
		マティラ西サブ・カウンティ (酪農、EAAPP) (ニエリ)	95%以上の受益者の乳生産量は、1 日あたり平均 6L/頭から平均 14L/頭に増加しました。この改善は、家族の参加による給餌や高品質の飼料など、適切な酪農管理によるものである。世帯の全員がこの事業から便益を得ているため、全員が給餌、搾乳、販売などの生産プロセスでそれぞれの役割を積極的に果たしており、これが全体の生産レベルを向上させている。しかし、カウンティ政府が酪農協同組合を復活させたことなどが、生産性の向上に影響した。	
		テソ南サブ・カウンティ (キャッサバ、EAAPP) (ブシア)	訪問した 2 つのグループの農家では、キャッサバの生産性が大幅に向上した。0.25 エーカーあたり約 2 袋だったキャッサバの生産量が、平均 10 袋になった。これは主に、(本事業期間中に入手した) 新しい改良品種を採用したことと、ジェンダー間で役割を分担し、女性の生産活動への参加を増やしたことによるものである。2 つのグループのそれぞれ 90%以上の農家が、キャッサバ生産の大幅な向上を経験した。	
		MIS (コメ、Rice MAPP) (キリニヤガ)	受益者のコメの生産性は、主作期 (22 袋/エーカーから最大 31 袋/エーカー) とひこばえ (8 袋/エーカーから最大 21 袋/エーカー) の両方で向上した (聞き取りを行った農家は、すべての受益者が生産性を向上させたと述べており、これはプロジェクト・マネージャーによって確認された)。RiceMAPP とその後の CaDPERP が、除草具などの省力化技術を導入したことで、女性が男性と一緒に生産活動に参加できるようになり、コンバイン (台数はゼロから 8 台に増加) によって収穫後の損失が減り、	

⁴ 生産活動への参加の変化は、異なるジェンダーグループにおける農業生産のための様々な活動への関与の度合いを見ることによって測定される。

			米の生産量が増加した。さらに、男性は、女性が再生産活動に費やす時間を減らす技術を導入し、その生産的な時間を有用な米生産の支援に振り向けることに注力してきた。	
(指標2) GMPを導入した小規模農家支援事業のうち、少なくとも10%の対象農家の、対象作物からの収入が向上する。	(事後評価時)：一部達成	Site	収入の変化、GMP及びその他の要因	同上
		マティラ 西サブ・ カウンティ (酪農、 EAAPP) (ニエリ)	単位当たりの乳生産性の向上は、そのまま収入につながった。COVID-19は収入に悪影響を与えず、農家はこれを、生産活動や支出計画に関する参加型の意思決定プロセスの効果だと考えている。ECAATPが軌道に乗らなかったにもかかわらず、受益者の半数(インタビュー対象者が受益者を代表して発言)以上が、世帯収入の増加を実感している。	
		テソ南サブ・ カウンティ (キャッサバ、 EAAPP) (ブシア)	メンバーを代表してインタビューに答えた農家によると、全体の80%以上の農家で世帯収入が増加しているが、これは主に他の要因による。(近隣に設置された集荷場を利用することで、キャッサバ製品の市場価格に影響を与えたことや、収入源の多様化や製品への高付加価値を促進したことなど)。	
		MIS(コメ、 RiceMAPP) (キリニャガ)	受益者の大部分(インタビューを受けた農家の約90%)は、コメ生産活動からの収入が増加した。これは、各層のジェンダーの生産性を高めるために再生産労働の分担に変化があったことや、収穫の機械化も導入されたことによる。	
(指標3) GMPを導入した小規模農家支援事業のうち、少なくとも10%の対象農家の、家屋の資産が増える。	(事後評価時)：達成	前述(指標1、2)の各サイトでは、受益者は、自動車の購入、恒久的或いは改良された家の建設、テレビや照明用の太陽エネルギーシステムの設置など、さまざまな形で世帯の資産に変化があった。テソ南サブ・カウンティ(EAAPPによるキャッサバ生産)では、農業を多様化するために家畜を所有している。キリニャガ・カウンティのMIS(RiceMAPP)では、収入の増加に加えて、世帯レベルでの理解が深まったことで、農家は資産への投資計画を立てやすくなった。その結果、世帯はより良い住宅や、女性の再生産活動の負担軽減のための貯水システム、テレビ、ラジオ、牛などを手に入れた。		同上
(指標4) 10件の小規模農業事業、7カウンティ、2農業研修校が、GMPのコンポーネントを実施する。	(事後評価時)一部達成	小規模農家事業 - RiceMAPP/CaDPERP、SHEP ⁵ -PLUS/SHEP-Biz、ケニア穀物強化プログラム(KCEP-CRAL)、ケニア気候変動対応型農業(KCSAP)、農業セクター開発支援プログラムフェーズII(ASDSP-II)、若者向け農業ビジネス雇用促進プログラム(ENABLE Youth Program)の6つの事業がGMSを実施した。ほとんどの事業では、ジェンダー主流化、包摂的な意思決定、ジェンダー間の役割分担、資源へのアクセスと管理、利益配分の公平性について、スタッフや農民を対象とした研修を実施している。 - KCSAP：気候変動に対応した農業生産性の向上に関し、世帯レベルでの参加型意思決定を取り入れた。 - ASDSP-II：農業バリューチェーン委員会に、歴史的に不利な立場に置かれてきた女性や若者を意図的に参加させている。 - Enable Youth Program：事業は、事業におけるジェンダー主流化を確実にするように設計された。 カウンティ キリニャガ、ブシア、ニエリに加えて、タイタ・タヴェタ、キリフィ、エンブ、キツイの各カウンティでは、前述のKCEP-CRALの一環として、ジェンダー面での取り組みが行われている。 農業研修校 ケニア農業学校では、事業活動におけるジェンダーの統合、包摂的な意思決定について、スタッフや農家を対象にジェンダー研修を実施している。		MoALFCへの質問票・インタビュー

3 効率性

事業費は計画内におさまり、事業期間は計画通りであった(計画比：62%、100%)。アウトプットは計画どおり産出された。よって、効率性は高い。

4 持続性

【政策面】

ジェンダーに対応した農業普及サービスを推進するための政策支援が行われている。各中央省庁の開発計画策定において、ジェンダー主流化の枠組みを取り入れるために「ジェンダーと開発に関する国家政策」(2019年～)が、公共サービス・ジェンダー省の国家ジェンダー局により策定された。事後評価の時点では、「農業ジェンダー政策」(草案)がMoALFCによって最終化された。この政策は、よりジェンダーに対応した農業プログラムを開発するために、農業セクターにお

⁵ Smallholder Horticulture Empowerment Project (小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト)

けるジェンダー主流化の取り組みをうまく調整することが期待されている。

【制度・体制面】

ケニア政府は、セクターを超えたジェンダー主流化を推進する積極的な意図を持っている。

MoALFCでは、本事業実施中に活動していたジェンダー・ユニットが継続しており、その任務を遂行するために強化されている。事後評価時点まで、SDCD&ARのジェンダー・ユニットには1人の職員しかいなかったが、ほぼすべての農業事業において、ジェンダー主流化の役割を担う役員が配置されている。また、省内の各事業におけるジェンダー推進を確保するために、ジェンダー委員会が設置された。

一方、カウンティ・レベルでは、ニエリ・カウンティとブシア・カウンティでは、ジェンダー主流化に沿ってある程度、体制が確立されている。ニエリ・カウンティでは、家畜生産局が設立され、同サブセクターにおける家畜政策と普及活動を行っている。また、ブシア・カウンティでは、すべての関連事業の実施と報告を監督するためのモニタリング・評価セクションが設置された。しかし、これはジェンダー主流化のコンポーネントとは直接関連していない。

MoALFCの職員数は十分ではなく、ジェンダー・ユニットには1名の職員しか配属されておらず、特にモニタリング・評価の分野ではより多くの職員が必要である。MoALFCのジェンダー委員会には6人の委員がいるがジェンダー主流化という任務を効果的に遂行するためには、ジェンダー関連の問題について適切な研修が必要である。カウンティでは、ブシアとニエリがジェンダー主流化のために、それぞれ8人と18人の職員を配置している。しかし、両カウンティとも、他のセクターや事業を担当している者がいたり（ブシア）、約34%が退職を控えるなど（ニエリ）職員数について若干の制約を認識している。キリニャガでは約34%が退職を控えている。

【技術面】

注目すべきは、MoALFCとカウンティの両方でジェンダー主流化を確保するために配置された職員のほとんどが、その遂行のためになんらかの研修を受けていることで、これはジェンダー主流化の将来にとって明るい兆候である。

MoALFCでは、ジェンダー担当者は、関連業務の職員が参加した様々な研修や、GMP普及の持続性を維持するための取り組みについて情報を持っていなかった。

ブシア・カウンティとキリニャガ・カウンティの農業事務所長（CDA）は、ジェンダー主流化を推進するためにカウンティ職員を対象に最近行われたと思われる研修について情報を持っていなかった。しかし、ニエリ・カウンティでは、主要職員がいくつかの関連する研修活動に参加した。

【財務面】

国レベルでもカウンティ・レベルでも、ジェンダー主流化のために資金を配賦する傾向が強まっているが、これらの機関の大半は、GMP普及に関する特定の課題を実行する、特定のジェンダー・ユニットのための予算枠は未だ割り当てていない。

国レベルでは、MoALFCはジェンダー問題に資金を割り当て、多くの事業に配賦しているが、統合された形ではない。2020/21年度の会計年度には、総額3億ケニアシリング（KES）が割り当てられたが、これまでのところ、様々なプログラムにおけるジェンダー視点の主流化を促進するために半分が利用されている。主な資金源はケニア政府であるが、ジェンダー・ユニットは時折、国連女性機関（UN Women）などの他の開発パートナーからも資金や現物で支援を受けている。

ニエリ・カウンティ政府も、2018年（200万KES）、2019年（200万KES）、2020年（400万KES）と、一貫してジェンダー活動のための資金を割り当てており、2021年には約900万KESのコミットメントを行っている。カウンティ職員へのインタビューによると、これらの資金は、家禽、養蜂、酪農などの特定の農産品やバリューチェーンの開発におけるジェンダー主流化を促進するために全て使われている。キリニャガとブシアでは、ジェンダー主流化やそれに関連する活動を対象とした明確な予算枠はないが、これは農業におけるジェンダー活動を明確なアジェンダとして推進するための適切な体制が整っていなかったためと考えられる。しかし、キリニャガでは、カウンティ政府はしばしば予算を割り当てているが、すべての事業にジェンダー主流化の側面が組み込まれているため、農業部門が計画した活動の一部として割り当てられている。2020/21年度には約90万KESがこの方法で使われた。

【評価判断】

以上より、制度・体制面、技術面、財務面に一部課題／制約があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、事業完了時にプロジェクト目標を一部達成した。GMPは肯定的な反応を得たものの、事業完了時には採用されなかった。3つのカウンティはGMP戦略を策定することができなかったが、連携事業3案件はGMPコンポーネントを実施した。意思決定、生産活動における労働配分、技術へのアクセスと適応などの点でジェンダー関係が改善された全体的に事業裨益者のジェンダー関係の変容がみられ、より多くの女性が意思決定のプロセスや生産活動への参加や、技術へのアクセスと適応などが可能になった。これらの効果は事業完了後も一部継続している。上位目標は、生産性、収入、資産がその他要因の貢献もあり対象連携事業で向上しており、また、小規模農業事業で部分的GMPが実施されており、一部達成されたといえる。ただし、カウンティ及び農業研修校は目標を達成できなかった。持続性に関しては、制度・体制面、技術面、財務面に一部問題があるが、政策面では問題はみられない。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

・MoALFCは、ジェンダー主流化のための十分な専用の予算を毎会計年度確保すべきである。同省は、これまで事業における「隠れた」ジェンダー問題のために用意されていたすべての予算を、ジェンダー・ユニットの下で単一の予算に統合すべきである。これにより、十分な職員の適切な能力開発や、GMPを通じて達成・発展した成果の普及など、同省のすべてのプログラムを特定のアジェンダに集中させ、調整することができる。その目的は、インパクトを拡大し、持続性を保証することにある。カウンティ政府もジェンダー主流化のための予算を確保する必要がある。

JICAへの教訓：

・技術協力事業、特に農業分野におけるドナーによるアプローチとして、事業間の連携により、事業の特徴を引き出し、相乗的に効果を高めることができる。本事業では、農民はこの方法の結果として大きな利益を得ており、世銀のEAAPPの場

合のようにドナーが撤退した場合でも、その成果は強化され、持続される可能性が高い。ケニアでの今後の農業事業において、JICA は、KCSAP、国家農業農村開発包摂的成長プロジェクト(NARIGP)、ASDSP-II、KCEP-CRAL のような、持続可能な長期の事業との連携を検討すべきである。しかし、このような事業における実施段階の連携ではドナーは直接実施に関与していない。したがって、JICA がこれらの事業に資金を提供しているドナーに形成時や開始時から直接アプローチし、本事業のように分野横断的な事業を実施することが、適切な持続可能性と利益・インパクトの向上につながると考えられる。



テソ南（ブシア・カウンティ）の農家グループによるキャッサバ付加価値のための太陽熱乾燥機とキャッサバ粉砕機



女性の再生産活動の負担を軽減するために雨水採取システムを導入している家庭（ニエリ・カウンティ）